

メビオファーム株式会社

2011年7月1日

市場	東証 (AIM)	業績 (百万円)	2009/3	2010/3	2011/3
上場承認日	2011/ 6/ 24	営業収益	3	7	9
上場予定日	2011/ 7/ 15	営業利益	不明	△508	△318
J-Normad	フィリップ証券	経常利益	△516	△452	△258
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	△522	△457	△262
URL	http://www.mebiopharm.com/	総資産	691	203	289
証券コード	4580	純資産	621	153	200

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2011/3期)

※2009/3期、2010/3期は監査意見なし

- ・同社は、大手製薬会社出身の現社長と、東大医科学研究所の助教授と講師、帝京大学薬学部の教授の4名が発起人となり、2002年7月に設立され、①創薬パイプライン開発(新薬の開発)、②特許技術導出(同社保有の特許技術を軸に医薬品企業等へ技術提供を行う)、③研究素材の発見に基づく受託研究、④医薬品原材料の卸販売等を行っている。
- ・①ではDDS技術(Drug Delivery System:医薬品を必要な場所・時間に、必要量を送達する技術)とリポソーム(リン脂質から構成される微小カプセル(数十～数百ナノメートル)に様々な分子を封入する、毒性のないカプセル)を用いた調製技術により新薬開発を行い、創出した新薬の開発権、販売権、製造権を供与する。主な対象は抗癌剤であり、胃ガン・大腸ガン向けの4製品を開発中(うち1品目(MBP-426)は第II相臨床試験中)である。②は同社が保有する特許の全部・一部を販売する事業である。保有特許のうち、修飾 NGPE リポソーム特許技術は、様々な研究開発で利用・貢献できる技術であるとのこと。
- ・セグメントとしては全て創薬事業に分類されるが、基本的に製薬企業との間で、契約一時金やマイルストーン収入、ライセンス供与によるロイヤルティ収入を得る形となる。但し現時点では、これらの収益獲得には至っておらず、現在臨床試験中のMBP-426の新薬承認の成否及びその時期がポイントとなる。なお、現状は売上の99.7%(2010/3期は88.4%)が㈱プライミュン社への売上であり、特定の企業への依拠度が非常に高い。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/3期)

- ・総資産は、2.8億円。主に現預金1.8億円、たな卸資産0.4億円と非常にシンプル。開発機器は取得価額で0.7億円ほど存在するが、大半が償却済。
- ・負債は0.8億円。うち未払金0.6億円がその大半であり、こちらも非常にシンプルである。
- ・純資産は2.0億円であるが、2009/3期末時点で合計39億円存在していた資本金・資本剰余金を取り崩し、2010/3期末の欠損金37億円の填補に充当しており、2011/3期時点では、資本金・資本剰余金は2.3億円ずつとなっている。
- ・損益構造としては、現状売上高がほとんど計上されていないため、営業費用と営業損失がほぼ同額となる。営業費用3.2億円は、研究開発費2.1億円(内訳:研究委託費1.4億円、人件費0.3億円)、販管費1.1億円(内訳:人件費0.6億円、支払報酬0.1億円)によるもの。
- ・注記情報から逆算すると、税務上の繰越欠損金が38億円程度存在するため、早期に収益構造が改善した場合は、タックスメリットが期待できる。
- ・財務諸表は二期比較にはなっているものの、AIM銘柄であることから監査意見は2011/3期のみであり留意が必要。なお、2010/3期はGC注記が付されている。継続性を担保する計画として、①MBP-426のライセンス契約締結による契約金獲得、②増資等による3億円の資金調達、③コスト削減の施策を行うこととなっており、2011/3期はGC注記が外れている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は10.2億円。開発中のMBP-426にかかる研究開発投資(新規適応症に係る臨床試験、製造設備整備、次期パイプラインの開発、新たな開発拠点の整備)のため、2013/3期までの支払に充当する予定。
- ・役員構成は、取締役4名、監査役2名。通常の新興市場へIPOする企業は、会社法上の大会社でなくとも監査役会の設置が求められるが、AIM上場の同社では監査役会を非設置としている。また、監査役2名はいずれも非常勤。従業員も10名と非常に少ない。
- ・内部監査については、内部監査担当者を選任し業務を行っているが、専任者ではないように見える。内部監査では、内部統制の整備・運用状況の確認を行っているとのこと。J-soxが強制されはしないものの、ある程度J-soxと同等の業務をしているのであろうか。
- ・代表取締役(配偶者を含め)の保有割合は議決権の13.2%と決して高くはない。しかし新株予約権を加味したベースでは25.1%(募集株式発行後は20.5%)となる。他の取締役は合計で3%未満と僅少。新株予約権は、代表取締役を中心に付与されており、議決権の17.7%程度存在している。
- ・大株主2位は、北京に本社を置く企業で、議決権の9.6%を保有しているが、同社との関係は不明。また、VCはプロパー投資を含め40名で議決権の55.5%と過半数を保有する状況にある。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。